

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社リブリッジ	本社所在地	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	14名
事業概要	有料職業紹介事業、キャリアコンサルティング事業、インターネットメディア事業		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	別途ルール策定
テレワーク担当部署	管理部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	14名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

創立以来、社員のワークライフバランスと多様な働き方を実現できる方法を模索してきた。2016年度からは総務省ふるさとテレワーク推進事業に参画し高知県土佐町にサテライトオフィスを開設。現地雇用も実現し、サテライト勤務をスタート。2020年6月からは新型コロナウイルス感染症に対応するため、全社員を対象としたテレワーク勤務制度を導入した。また、2020年8月にはテレワーク実施状況の視察先として当社が選ばれ、北村地方創生大臣と高知県知事が土佐町サテライトオフィスを訪問された。

## テレワークの概要・特徴

- テレワーク制度の概要・特徴  
ほぼ全社員がテレワークとフレックスタイム制を利用し、働き方や働く場所を個人の事情に合わせて選択できるようにしている。
- テレワークの活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点
  - ・社内の共有情報(以前は本社のローカルネットワークに保存していたもの)をクラウドに移行。
  - ・日々のコミュニケーションはビジネス向けチャットツールを利用。
  - ・テレワークによる孤独感、疎外感を減らすべく、原則として勤務時間中は全員がWebビデオに接続している。
- テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組  
勤務時間はクラウド勤怠システムに記録され、各部署の管理者が定期的にチェックしている。問題のある社員に対しては、管理者からは是正を促すようにしている。
- その他、今後テレワークを導入する団体の参考になる知見等  
テレワークでは社員が取り組んでいる業務の状況が上司から見えにくくなりがちのため、朝会や週次ミーティングで進捗を共有する仕組みが必要と感じる。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ・チャットツールやWeb会議システムの利用により、地方在住ながらも優秀な人材を採用することが可能になった。
- ・これまでオフィス勤務をしていた社員にとっては、通勤による時間や疲労を軽減できるようになったことから、業務の効率や生産性向上につながっている。また、台風や大雪等で交通機関の乱れがある場合にも、テレワークの実施により業務への支障を減らすことができた。
- ・高知県では、この2年で2名産休・育休を取得し復帰したテレワーク勤務社員がいることから、社員のワークライフバランスを向上させ、多様な人材が活躍できる環境が整えられたと言える。